

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015799

文献解題 39

1940年代の東アジア：文献解題

井村哲郎 編

アジア経済研究所

1997年



The East Asia in the 1940s: Documentary Analysis

Edited by Testuo Imura

Institute of Developing Economies

Tokyo, Japan

1997

井村哲郎 アジア経済研究所地域研究部主任調査研究員
村上勝彦 東京経済大学経済学部教授
檜山幸夫 中京大学法学部教授
大西 裕 大阪市立大学法学部助教授
浜口裕子 文化女子大学文学部助教授
並木真人 フェリス女学院大学国際交流学部助教授
小林英夫 駒澤大学経済学部教授
須永徳武 日本大学経済学部講師
石 剛 徳島大学総合科学部助教授

(執筆順)

1940年代の東アジア：文献解題

1997年3月31日発行© (文献解題 39)

編者／井村哲郎

発行所／アジア経済研究所

東京都新宿区市谷本村町42

電話 03-3353-4231

印刷所／株式会社三陽社

ISBN4-258-14039-2 C3030

文献解題39

井村哲郎編

1940年代の 東アジア

文献解題

目次

総論	井村哲郎	1
----	------	---

第1部 史料状況

韓国所在の朝鮮総督府文書	村上勝彦	13
はじめに		13
I 韓国所在の総督府文書をめぐる経緯		13
1. 植民地期における総督府文書の取り扱い		
2. 韓国政府総務処政府記録保存所		
3. 敗戦前後から現在までの総督府文書をめぐる経緯		
II 文書目録の様式		16
1. 総括目録と索引目録		
2. 総括目録の記載内容		
3. 索引目録の記載内容		
III 文書の内容		19
1. 官署別の内容		
2. 政府記録保存所の代表的な保存記録物		
3. 総括目録から見た総督府文書の概要		
IV 総督府文書の資料的価値および利用方法		27
V 政府記録保存所の機構および政府記録物管理方法		28
VI 参考文献		29
台湾植民地統治関係史料——台湾総督府文書を中心に	檜山幸夫	31
はじめに		31
I 台湾植民地統治関係史資料の概要		32
II 台湾総督府文書		41
おわりに——研究の現状と課題		54
1940年代の中国東北関係資料	井村哲郎	61
はじめに		61

I	日本国内の文献・文書——焼却処分・アメリカによる接収・国内所蔵分	63
II	中国東北における戦後の文書の状況	64
III	中国東北における戦後の文献の状況	67
IV	中国東北における文献の現況	68
V	満洲国関係資料を所蔵する档案馆・図書館	69
	1.黒龍江省	
	2.吉林省	
	3.遼寧省	
VI	1940年代の文書	71
	1.関東軍・関東憲兵隊・関東庁文書	
	2.満洲国	
	3.満洲国政府系金融機関档案	
	4.企業・団体档案	
	5.満鉄	
	6.その他	
	7.国民党・東北行営档案	
	おわりに	81

第2部 朝鮮

	朝鮮総督府『帝国議会説明資料』	大西 裕	87
I	出版事情		87
II	資料作成の経緯		87
III	所在		88
IV	本書の構成		88
V	内容		90
VI	資料自体に関する評価		94
	『朝鮮終戦の記録』および同・資料篇	浜口裕子	97
	1.課題		97
	2.著者・森田芳夫氏について		97
	3.森田芳夫『朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』について		98
	4.『朝鮮終戦の記録 資料篇』について		101
	おわりに		103

「ポーレー調査団報告書 北朝鮮編」	大西 裕	105
1. 概要		105
2. ポーレー調査団の活動		106
3. ポーレー調査団報告書の内容		108
4. ポーレー調査団の結論と提言		109
5. 本報告書によって明らかにできる点		110
『美軍政廳官報』	浜口裕子	113
1. 課題		113
2. 編者		113
3. 収録資料の所在		113
4. 編集方針		113
5. 内容		114
6. 資料的価値		116
「駐韓美軍史」	大西 裕	119
1. 出版事情		119
2. 資料作成の経緯		119
3. 内容		120
4. 文書の特徴		124
5. 資料の使用方法		125
6. 資料自体に関する評価		126
『北韓経済統計資料集』	並木真人	127
はじめに		127
1. 本書成立の経緯		128
2. 本書の内容		130
3. 本書の意義		132
おわりに		133

第3部 台 湾

台湾拓殖株式会社文書と関係資料	檜山幸夫	139
1. 台湾省文献委員会所蔵の台湾拓殖文書		139

2. 国家図書館台湾分館所蔵台湾拓殖関係資料	140
『台湾金融経済月報』	小林英夫…147
1. 本書の構成	147
2. 作成経緯	147
3. 評価	148
4. 利用方法	148
5. 所蔵機関	148
『臨時台湾経済審議会議事速記録』	小林英夫…149
1. 本書の背景	149
2. 出席者の顔ぶれ	149
3. 審議過程	150
4. 利用方法	152
5. 所蔵機関	152
『台湾経済年報』昭和19年度版	小林英夫…153
1. 本書の構成	153
2. 作成経緯	156
3. 評価	157
4. 利用方法	157
5. 所蔵機関	157
『台湾統治概要』	小林英夫…159
1. 本書の構成	159
2. 作成経緯	160
3. 評価	160
4. 利用方法	161
5. 所蔵機関	161
『台湾概況』（台湾省行政長官公署）	小林英夫…163
1. 本資料の構成	163
2. 作成経緯	164
3. 評価	164
4. 利用方法	165
5. 所蔵機関	165

『終戦後の台湾に於ける金融経済法規並に資料』	小林英夫	167
1. 本書の構成		167
2. 作成経緯		167
3. 評価		168
4. 利用方法		168
5. 所蔵機関		168

第4部 中国東北

『満洲開拓年鑑』（康德11年版）	須永徳武	171
『満洲鉱工年鑑』（康德11年・昭和19年版）	須永徳武	175
『東北統計彙編』	須永徳武	181
『偽満時期 東北経済統計』	須永徳武	187
「張公権文書」	須永徳武	193
はじめに		193
I 「張公権文書」の背景		194
1. 張公権の生涯		
2. 満洲経済と東北行營の設立		
3. 東北行營経済委員会における張公権の活動（1945年9月～47年2月）		
4. 留用日本人の活動と協力		
II 「張公権文書」の概要		198
1. 全体的構成とその特徴		
2. 産業関係資料		
3. マクロ経済関係資料		
4. 経済接収関係資料		
5. 満洲経済関係資料		
6. 交通関係資料		
おわりに		216
「ポーレー調査団報告書 満洲篇」	井村哲郎	223

はじめに	223
I ポーレー調査団報告書	224
II 所蔵	226
III 報告書の評価	226
IV 参考文献	228
V 目次	228
VI 調査団員・調査日程・活動領域	230
VII 調査の背景・目的	231
VIII ソ連軍の行動	232
1. ソ連軍による破壊の評価	
2. 各産業別の抄	
IX ソ連軍の中国東北支配の影響	235
X ポーレー調査団の結論と提言	236
おわりに	237
「東北経済小叢書」	井村哲郎…241
I 構成——各巻のタイトルと章別構成	241
II 編者、出版事項など	247
III 「東北経済小叢書」の編纂	247
IV 東北物資調節委員会	248
1. 食糧部門	
2. 石炭部門	
3. 繊維部門	
4. 石油部門	
5. 雑貨部門	
6. 物価、金融、貿易部門	
V 「東北経済小叢書」の内容・特徴	250
おわりに	252
『東北経済』と『東北経済統計月報』	井村哲郎…255
はじめに	255
I 『東北経済』	256
1. 書誌的事項など	
2. 目次	
3. 論文の傾向	
II 『東北経済統計月報』	262
1. 書誌的事項	

2. 内容

おわりに	264
『東北解放区財政経済史稿』と『東北解放区財政経済史資料選編』	石 剛…267
I 編集過程	267
II 『東北解放区財政経済史稿』	268
1. 性格	
2. 『東北解放区財政経済史稿』の概要	
III 『東北解放区財政経済史資料選編』	271
1. 『東北解放区財政経済史資料選編』第1輯	
2. 『東北解放区財政経済史資料選編』第2輯	
3. 『東北解放区財政経済史資料選編』第3輯	
4. 『東北解放区財政経済史資料選編』第4輯	
おわりに	281
『東北解放区工商税収史料選編』	石 剛…283
はじめに	283
各冊の概要	284
1. 第1冊	
2. 第2冊「税種部分」	
3. 第3冊	
おわりに	291

第5部 「日本人の海外活動に関する歴史的調査」

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」	小林英夫…295
1. 本書の構成	295
2. 作成経緯	295
3. 戦後政治のなかの「日本人の海外活動に関する歴史的調査」	295
4. 大蔵省管理局と「日本人の海外活動に関する歴史的調査」	297
5. 編集委員と執筆者	297
6. 評価	298
7. 利用方法	298
8. 所蔵機関	298

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」朝鮮篇	並木真人	299
はじめに		299
1. 本書成立の経緯		299
2. 本書の内容と性格		301
おわりに		304
「日本人の海外活動に関する歴史的調査」台湾篇	小林英夫	307
1. 本書の構成		307
2. 作成経緯		309
3. 評価		309
4. 利用方法		310
「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満洲篇	浜口裕子	311
1. 構成		311
2. 各巻の内容と注目点		312
3. 資料として注目すべき点		315
4. 本書の利用方法と限界		316
「日本人の海外活動に関する歴史的調査」朝鮮篇 補論——「日本人の海外発展 に関する歴史的調査」および「日本人の海外活動に関する研究調査」を中心に	並木真人	319
はじめに		319
1. 資料の構成		320
2. 資料の分析(1)——「発展調査」①朝鮮部会「歴史的調査関係」の整理を中心に		321
3. 資料の分析(2)——「研究調査」諸文書の整理を中心に		327
おわりに		328

第6部 閉鎖機関

閉鎖機関について——『閉鎖機関とその特殊清算』を中心に	村上勝彦	335
I 閉鎖機関研究の現状と課題		335
1. 閉鎖機関の指定および管理		
2. 閉鎖機関に関する政策研究の課題		
II 『閉鎖機関とその特殊清算』の概要		337
1. 構成と内容		
2. 特徴と意義		

III 閉鎖機関をめぐる若干の論点	340
1. 閉鎖機関の指定と範囲	
2. 閉鎖後の特例	
3. 特殊清算の性格	
IV 第二会社設立問題	345
1. 占領終結による条件の変化	
2. 具体的な設立過程	
V 閉鎖機関に関する文献・資料	347
1. 閉鎖機関制度・政策全般に関する文献	
2. 主に個々の閉鎖機関に関する文献	
3. 『閉鎖機関とその特殊清算』を利用している文献	
4. 個々の在外活動閉鎖機関に関する文献	
5. 閉鎖機関に関する資料の所在	
6. 筆者による閉鎖機関資料に関する聞き取り先	
年表 1945年から49年までの朝鮮半島	351
年表 1945年7月から46年8月までの台湾	352
年表 1945年から49年までの中国東北	353
人名索引	355

アジア経済研究所の出版物

(アジア近現代史関係)

- アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録』
満州国・関東州編 1975年
南満州鉄道株式会社編 1979年
満州国・関東州・南満州鉄道株式会社—索引編 1981年
藤田正典編『中国共産党 新聞雑誌研究』中国関係新聞雑誌解題Ⅰ
文献解題 25 1975年
小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』中国関係新聞雑誌解題Ⅱ
文献解題 26 1978年
鈴木正節著『博文館「太陽」の研究』中国関係新聞雑誌解題Ⅲ
文献解題 29 1979年
今井清一・藤井昇三編『尾崎秀実の中国研究』研究双書 318 1983年
アジア経済研究所編『中国近・現代史関係中文論文目録』1984年
アジア経済研究所図書資料部編
『中国文 中国近・現代史研究文献解題(1978—83年)』
文献解題 32 1985年
アジア経済研究所編『中国文 雑誌・新聞総合目録』1986年
原不二夫著『英領マラヤの日本人—日本・東南アジア関係史Ⅱ』
研究双書 347 1986年
小林弘二編『旧中国農村再考—変革の起点を問う』
研究双書 352 1986年
アジア経済研究所編『朝鮮文 雑誌・新聞総合目録』1987年
原不二夫著『忘れられた南洋移民—マラヤ渡航日本人農民の軌跡』
アジアを見る眼 75 1988年
桜井浩編『解放と革命—朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』
研究双書 390 1990年
清水元編『英国国立公文書館の日本・東南アジア関係史料』
文献解題 36 1992年
井村哲郎編『米国議会図書館所蔵 戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』
1995年
井村哲郎編『満鉄調査部—関係者の証言』
研究双書特 2 1996年